

環境保全行動  
自動車使用管理実施 報告提出書

2024 年 6 月 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所	〒 060-8651 札幌市中央区北4条西1丁目3番地
氏名	ホクレン農業協同組合連合会
(代表者名)	代表理事会長 篠原 末治
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項 環境保全行動  
第23条第3項 の規定により、自動車使用管理実施  
報告書を提出します。

報告期間		2023年4月1日～2024年3月31日				
事業の規模	従業員数	956	人	原油換算した	1073.2	kl
	使用床面積	33373.25	m <sup>2</sup>	燃料・熱・電気の合計量		
	事業所数	7	事業所	自動車使用台数	54	台
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2420	t-CO <sub>2</sub>	メタン	
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>			t-CO <sub>2</sub>	N <sub>2</sub> O		t-CO <sub>2</sub>
			t-CO <sub>2</sub>	HFC		t-CO <sub>2</sub>
			t-CO <sub>2</sub>	PFC		t-CO <sub>2</sub>
			t-CO <sub>2</sub>	SF <sub>6</sub>		t-CO <sub>2</sub>
			t-CO <sub>2</sub>	NF <sub>3</sub>		t-CO <sub>2</sub>
報告書の担当部署		担当部署名				
		担当者氏名				
		電話/FAX				
		電子メールアドレス				
計画書提出根拠		条例第13条(環境保全行動計画)			<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項	
		条例第23条(自動車使用管理計画)			<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項	
計画期間		2021年4月1日～2024年3月31日				
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり				
備考						

- 注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。
- 2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。
- 5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 6 のある欄には、該当する内にレ印を記入してください。
- 備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書  
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日

【報告期間】

2023年 4月 1日～ 2024年 3月 31日

行動目標	基準数値	目標削減率	2021年度結果			2022年度結果			2023年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	2500	3%	2250	10%	○	2080	17%	○	2260	10%	○
自動車使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	157	1%	149	5%	○	168	▲7%	×	161	▲3%	×
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	

- 注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。  
 2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。  
 ○：目標削減率を達成  
 ▲：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成  
 ×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理由
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	○	R4年度からのホリズント面積増に伴う増はあったものの、継続した省エネ・節電活動による効果及び、新型コロナウイルス感染症の終息に伴い過度の換気・手洗等の必要性が低下したことの影響で減ったものと推測する。
自動車使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	×	基準年度がコロナ禍の年であったため、コロナ終息に伴い、経済活動が活発化したことの影響(人流・物流量の増加)によりR4年度同様未達となったと推測する。ただし、リースアップした車両を廃止したり、低公害車へ入れ替えていることから、R4年度よりCO2排出量は減っている。